

# 2018年3月期第2四半期決算

2017年10月26日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

**此本 臣吾**



# 目次

---

## 1. 2018年3月期第2四半期決算について

## 2. 中長期の成長に向けた取り組み

# 連結決算ハイライト <第2四半期累計>

## ■ 前年同期との比較 (\*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	203,165	220,214	+17,049	+8.4%
営業利益 (のれん償却前) *	26,953	30,933	+3,980	+14.8%
営業利益	26,341	29,097	+2,756	+10.5%
営業利益率 (のれん償却前) *	13.3%	14.0%	+0.8P	
営業利益率	13.0%	13.2%	+0.2P	
経常利益	27,957	30,036	+2,078	+7.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28,843	33,377	+4,533	+15.7%

# 連結決算ハイライト <第2四半期累計>

## ■ 7月27日発表予想との比較

(億円)

	2018年3月期 第2四半期(予想)	2018年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,250	2,202	△47	△2.1%
営業利益	310	290	△19	△6.1%
営業利益率	13.8%	13.2%	△0.6P	
経常利益	320	300	△19	△6.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	355	333	△21	△6.0%

# セグメント別外部連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	構成比	2018年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	13,178	6.5%	16,397	7.4%	+3,219	+24.4%
金融 I Tソリューション	119,754	58.9%	120,959	54.9%	+1,204	+1.0%
証券業	57,054	28.1%	57,257	26.0%	+202	+0.4%
保険業	25,421	12.5%	24,194	11.0%	△1,227	△4.8%
銀行業	18,965	9.3%	20,963	9.5%	+1,997	+10.5%
その他金融業等	18,312	9.0%	18,545	8.4%	+232	+1.3%
産業 I Tソリューション	50,629	24.9%	62,765	28.5%	+12,135	+24.0%
流通業	26,666	13.1%	29,357	13.3%	+2,691	+10.1%
製造・サービス業等	23,963	11.8%	33,407	15.2%	+9,444	+39.4%
I T基盤サービス	14,419	7.1%	14,388	6.5%	△30	△0.2%
その他	5,182	2.6%	5,703	2.6%	+521	+10.1%
合計	203,165	100.0%	220,214	100.0%	+17,049	+8.4%
野村ホールディングス	33,268	16.4%	36,905	16.8%	+3,637	+10.9%
セブン&アイ・ホールディングス	21,834	10.7%	22,813	10.4%	+978	+4.5%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	13,400	16,737	+3,337	+24.9%
	営業利益	2,089	1,718	△370	△17.7%
	営業利益率	15.6%	10.3%	△5.3P	
金融 I Tソリューション	売上高	120,305	121,582	+1,277	+1.1%
	営業利益	11,770	11,875	+105	+0.9%
	営業利益率	9.8%	9.8%	△0.0P	
産業 I Tソリューション	売上高	50,832	63,355	+12,522	+24.6%
	営業利益	3,653	6,243	+2,590	+70.9%
	営業利益率	7.2%	9.9%	+2.7P	
I T基盤サービス	売上高	60,727	63,094	+2,367	+3.9%
	営業利益	7,337	7,738	+400	+5.5%
	営業利益率	12.1%	12.3%	+0.2P	

# サービス別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	構成比	2018年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	27,139	13.4%	31,981	14.5%	+4,842	+17.8%
開発・製品販売	66,376	32.7%	63,815	29.0%	△2,560	△3.9%
運用サービス	104,503	51.4%	117,155	53.2%	+12,651	+12.1%
商品販売	5,145	2.5%	7,262	3.3%	+2,116	+41.1%
合計	203,165	100.0%	220,214	100%	+17,049	+8.4%

# 連結P/Lハイライト

## <第2四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	203,165	220,214	+17,049	+8.4%
売上原価	135,921	144,940	+9,018	+6.6%
外注費	63,300	63,836	+536	+0.8%
売上総利益	67,243	75,274	+8,030	+11.9%
売上総利益率	33.1%	34.2%	+1.1P	
販管費	40,902	46,176	+5,274	+12.9%
営業利益	26,341	29,097	+2,756	+10.5%
営業利益率	13.0%	13.2%	+0.2P	

# 連結P/Lハイライト

## <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	26,341	29,097	+2,756	+10.5%
営業外損益	1,616	938	△677	△41.9%
受取配当金	1,256	1,092	△164	
経常利益	27,957	30,036	+2,078	+7.4%
特別損益	12,989	20,231	+7,241	+55.8%
投資有価証券売却益	13,004	20,269	+7,265	
法人税等	13,747	16,335	+2,588	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28,843	33,377	+4,533	+15.7%

# セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

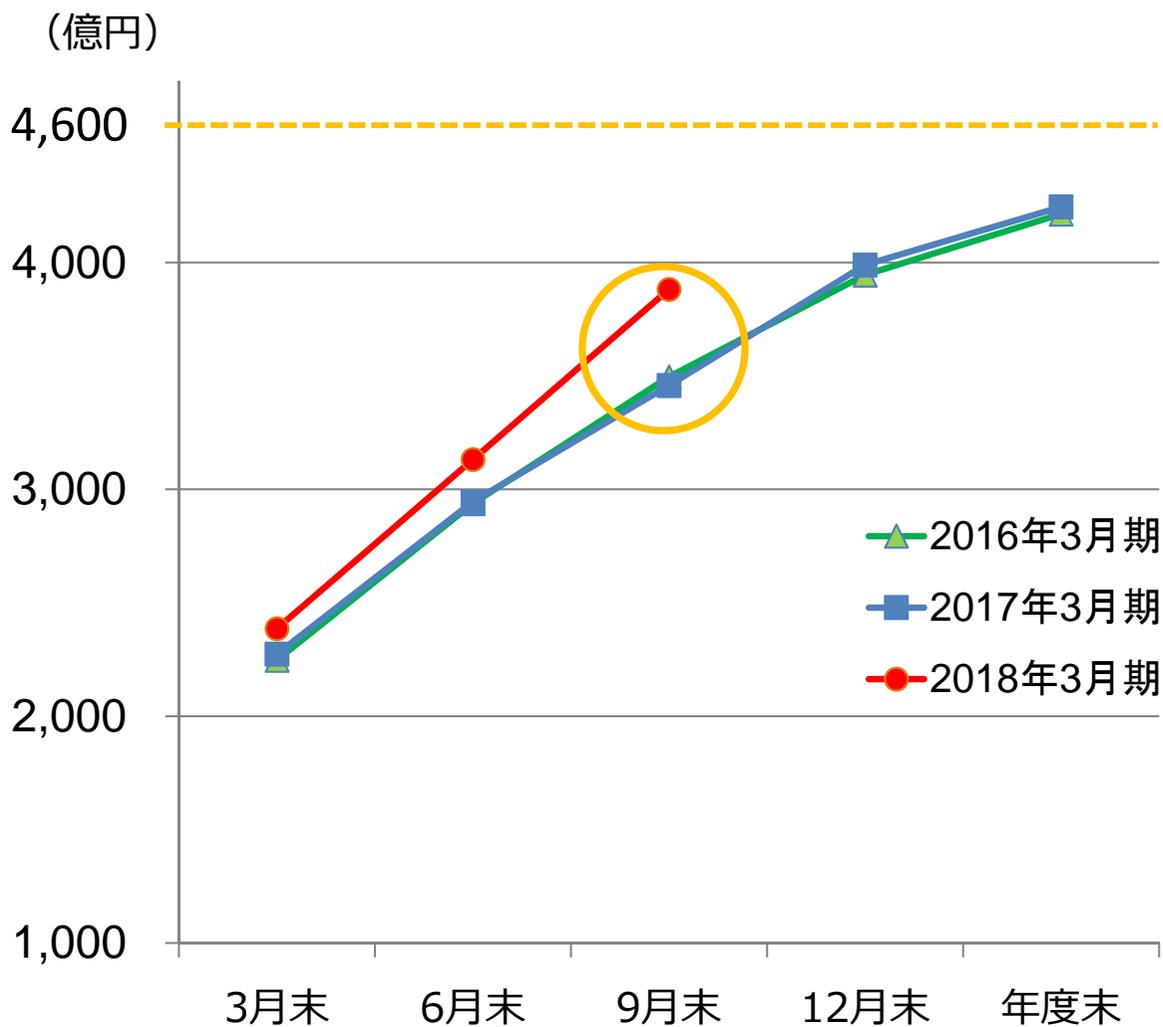
	2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,929	7,586	+1,657	+28.0%
金融 I Tソリューション	29,368	33,149	+3,781	+12.9%
産業 I Tソリューション	10,892	32,697	+21,805	+200.2%
I T基盤サービス	4,856	3,991	△864	△17.8%
その他	1,327	1,991	+663	+50.0%
合 計	52,373	79,417	+27,043	+51.6%

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2016年9月末	2017年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,500	10,101	+2,600	+34.7%
金融 I Tソリューション	93,184	96,758	+3,573	+3.8%
産業 I Tソリューション	34,188	58,071	+23,883	+69.9%
I T基盤サービス	8,358	8,148	△210	△2.5%
その他	2,892	3,069	+176	+6.1%
合 計	146,125	176,148	+30,023	+20.5%
うち、当期売上予定分	142,687	168,683	+25,996	+18.2%

# 売上高 + 受注残高(当期売上予定分)



## 第2四半期末時点の売上高 + 受注残高(当期売上予定分)の前年度比較

(億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	4,245	4,600	+8.4%
売上高※2 + 受注残高※3	3,458	3,888	+12.4%
進捗率	81.5%	84.5%	+3.1P

(※1) 2017年3月期は実績値、2018年3月期は予想値

(※2) 第2四半期末時点の売上高の実績値

(※3) 第2四半期末時点の受注残高(当期売上予定分)

# 2Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期 1Q,2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	<b>1,066</b>	<b>1,135</b>	<b>2,397</b>		<b>4,600</b>
	営業利益	<b>131</b>	<b>159</b>	<b>349</b>		<b>640</b>
	営業利益率	<b>12.3%</b>	<b>14.1%</b>	<b>14.6%</b>		<b>13.9%</b>

(注) 2018年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

# 2018年3月期第2四半期 連結決算のポイント

## ● 売上高は+8.4%、営業利益は+10.5%の増収増益

- ✓ 売上高は、コンサルティング、産業ITソリューションの増収が寄与
- ✓ 営業利益は、産業ITソリューションの拡大、収益性向上等により増益

## ● 公表予想に対しては売上高△2.1%、営業利益△6.1%

- ✓ 金融ITソリューションの伸び悩みにより、公表予想に対しては弱めの進捗

## ● 受注残高は+20.5%と堅調

- ✓ コンサルティング、産業ITソリューションを中心に、各セグメントで大型プロジェクトが増加傾向にあり、受注残高が積み上がっている状況

堅調な受注を背景に、リソース最適化による収益性向上も行い、  
通期目標達成を目指す

# 目次

---

**1. 2018年3月期第2四半期決算について**

**2. 中長期の成長に向けた取り組み**



# 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大

- NRIの強みである共同利用型サービスのシェア拡大は着実に進行。
- 現在導入中、提案中の大型顧客もあり、更なる拡大に向けて推進中。

## 【主な共同利用型サービスの拡大状況】

### 証券・資産運用業向け

#### サービス利用社数

2017年9月末(同3月末比)



72社(+2)

証券口座  
シェア約50%



28社(+1)

ホールセール  
証券会社  
シェア約80%



76社(+2)

資産運用会社  
シェア約80%

### 銀行等向け／共通

#### サービス利用社数

2017年9月末(同3月末比)



112社(+1)

※生損保・投信会社等も含む



14社(+0)

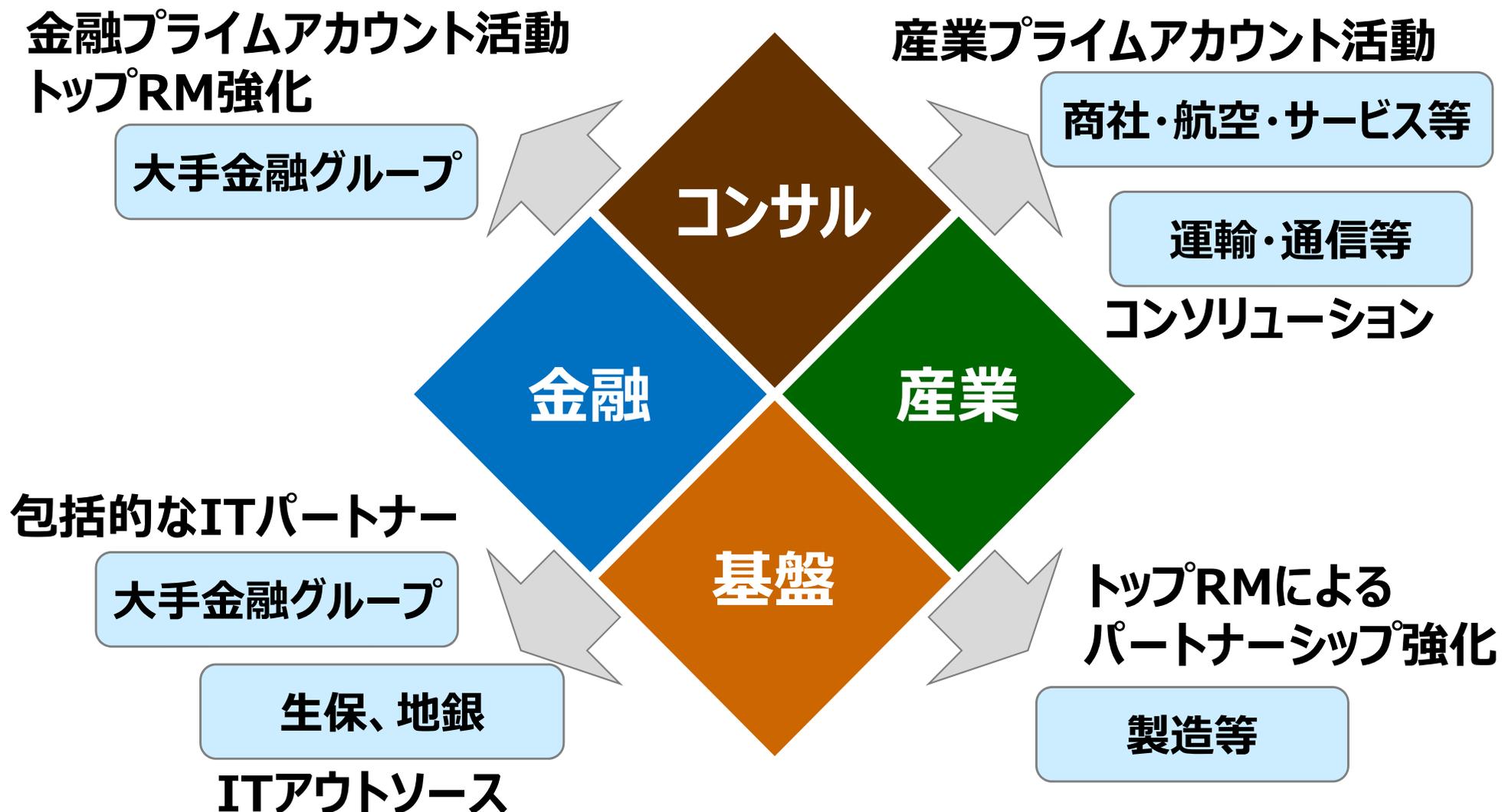


マイナンバー取扱件数  
1,100万件※を突破

※2017/10/10時点

# 顧客の大型化

- ▶ プライムアカウント活動に加え、コンソリレーションやインフラ起点等様々な角度からアプローチし、NRIが持つ総合力で信頼関係の深化に取り組む。



## 顧客の大型化

- KDDIと、企業のデジタル変革を支援する合弁会社の設立に合意。
  - 両社の共創により、新しい情報通信技術を活用して、企業のデジタル化による変革（デジタル・トランスフォーメーション）の実現を支援する。

### 新会社の概要

商号	未定
設立年月日	2017年12月（予定）
営業開始	2018年1月（予定）
出資総額（設立当初）	70億円（予定）
出資比率	KDDI 51%（予定） NRI 49%
事業内容	事業戦略の立案から、事業化の検証、必要となるシステム開発やネットワークインフラ構築、運用までを一貫して支援

## グローバル関連事業の基盤構築

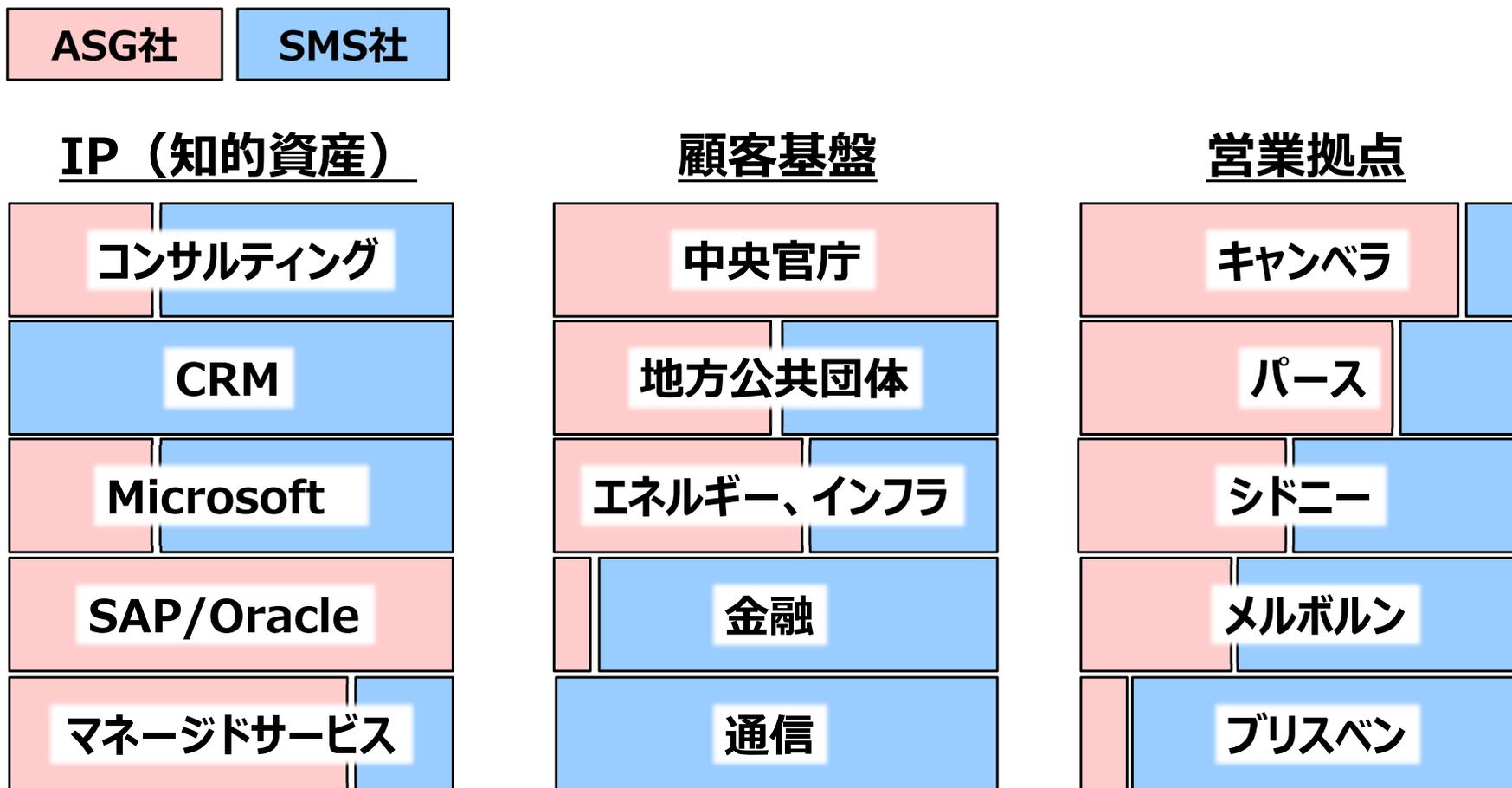
- ASG社によるSMS社の子会社化で、豪州事業のさらなる成長へ。
  - 9/1のSMS社株主総会で正式決定。買収手続きは9/26に完了。
  - SMS社は、30年以上の歴史のあるITサービス企業で、コンサルティングやフロント系サービス、金融・通信の顧客基盤に強みを持つ。
  - 10月設立のNRIホールディングス・オーストラリアが、豪州地域のガバナンスを担当。

### SMS社の概要

名称	SMS Management & Technology Limited
所在地	メルボルン
代表者	Rick Rostolis, Chief Executive Officer
設立年月日	1986年7月18日
売上高(17/6期)	304.5百万豪ドル
社員数(17/9末時点)	1,029名
事業内容	システムコンサルティング、ITサービス、IT関連の人材採用・人材派遣

# グローバル関連事業の基盤構築

- ASG社とSMS社は、大きなシナジー効果が期待できる。
  - SMS社は、ASG社が保有していないIP、顧客基盤、営業拠点を保有している。
  - 今後、お互いの顧客基盤に対して、提案力の強化が期待できる。



# ビジネスITの創出

➤ ビジネスIT領域（デジタルビジネス）は、活発な取り組みを継続中。

## 2017年度上期の主な取組み

<p><b>AI</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● AIを活用した働き方改革支援コンサルティングサービスの提供開始</li> <li>● 窓口業務支援「TRAINA／トレイナ」の機能拡張（チャット連携、音声認識）</li> <li>● サッポロホールディングスとのAI活用による働き方改革の実証実験</li> </ul>
<p><b>FinTech</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プライム・セトルメント・サービスのRPA※導入（データ受領・照合業務等）</li> <li>● 野村アセットマネジメントとのAI活用による投資レポート分析の実証実験</li> <li>● みずほ銀行とのAI活用によるデリバティブ契約業務効率化の実証実験</li> </ul>
<p><b>アナリティクス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小売・卸売業向け購買ビックデータ分析サービスの提供開始</li> <li>● 日本航空との共同開発「どこかにマイル」のサービス拡張（伊丹空港発着路線）</li> <li>● 三菱地所、日本生命らと健康経営・働き方改革支援サービスの試験実施</li> </ul>
<p><b>IoT、その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 車両システムのセキュリティ診断サービス（IoT機器）の提供開始</li> <li>● ブロックチェーンに関するセキュリティ診断サービスの提供開始</li> <li>● ケネディクスとの不動産テック分野での協業</li> </ul>

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結受注高 &lt;第2四半期累計&gt;

(百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	16,001	17,787	+1,785	+11.2%
金融 I Tソリューション	63,220	68,824	+5,603	+8.9%
産業 I Tソリューション	26,294	53,186	+26,891	+102.3%
I T基盤サービス	10,940	8,516	△2,423	△22.2%
その他	4,522	5,300	+778	+17.2%
合 計	120,979	153,615	+32,635	+27.0%

1. その他業績関連資料

# 連結決算ハイライト <第2四半期>

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	102,773	113,578	+10,805	+10.5%
営業利益	12,652	15,981	+3,328	+26.3%
営業利益率	12.3%	14.1%	+1.8P	
経常利益	12,718	15,899	+3,181	+25.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,492	23,715	+5,223	+28.2%

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結売上高 &lt;第2四半期&gt;

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2018年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,129	6.9%	9,120	8.0%	+1,990	+27.9%
金融 I Tソリューション	60,303	58.7%	61,731	54.4%	+1,428	+2.4%
証券業	28,645	27.9%	28,724	25.3%	+78	+0.3%
保険業	12,663	12.3%	12,732	11.2%	+68	+0.5%
銀行業	9,538	9.3%	10,667	9.4%	+1,129	+11.8%
その他金融業等	9,455	9.2%	9,606	8.5%	+151	+1.6%
産業 I Tソリューション	25,238	24.6%	32,177	28.3%	+6,939	+27.5%
流通業	13,121	12.8%	14,877	13.1%	+1,755	+13.4%
製造・サービス業等	12,116	11.8%	17,300	15.2%	+5,183	+42.8%
I T基盤サービス	7,468	7.3%	7,566	6.7%	+97	+1.3%
その他	2,634	2.6%	2,983	2.6%	+348	+13.2%
合計	102,773	100.0%	113,578	100.0%	+10,805	+10.5%
野村ホールディングス	16,498	16.1%	18,978	16.7%	+2,480	+15.0%
セブン&アイ・ホールディングス	10,642	10.4%	11,429	10.1%	+786	+7.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,261	9,303	+2,042	+28.1%
	営業利益	1,738	1,733	△5	△0.3%
	営業利益率	23.9%	18.6%	△5.3P	
金融 I Tソリューション	売上高	60,588	62,053	+1,465	+2.4%
	営業利益	5,079	6,090	+1,011	+19.9%
	営業利益率	8.4%	9.8%	+1.4P	
産業 I Tソリューション	売上高	25,337	32,617	+7,280	+28.7%
	営業利益	1,486	3,185	+1,699	+114.3%
	営業利益率	5.9%	9.8%	+3.9P	
I T基盤サービス	売上高	30,372	32,178	+1,805	+5.9%
	営業利益	3,536	4,119	+583	+16.5%
	営業利益率	11.6%	12.8%	+1.2P	

1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2018年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	14,806	14.4%	17,651	15.5%	+2,845	+19.2%
開発・製品販売	33,121	32.2%	33,096	29.1%	△24	△0.1%
運用サービス	52,115	50.7%	58,822	51.8%	+6,707	+12.9%
商品販売	2,730	2.7%	4,007	3.5%	+1,277	+46.8%
合計	102,773	100.0%	113,578	100.0%	+10,805	+10.5%

## 1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト &lt;第2四半期&gt;

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>102,773</b>	<b>113,578</b>	<b>+10,805</b>	<b>+10.5%</b>
売上原価	69,772	74,932	+5,160	+7.4%
外注費	31,681	32,836	+1,155	+3.6%
<b>売上総利益</b>	<b>33,001</b>	<b>38,646</b>	<b>+5,644</b>	<b>+17.1%</b>
売上総利益率	32.1%	34.0%	+1.9P	
販管費	20,349	22,664	+2,315	+11.4%
<b>営業利益</b>	<b>12,652</b>	<b>15,981</b>	<b>+3,328</b>	<b>+26.3%</b>
営業利益率	12.3%	14.1%	+1.8P	

## 1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト &lt;第2四半期&gt; 続き

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	12,652	15,981	+3,328	+26.3%
営業外損益	65	△81	△147	
経常利益	12,718	15,899	+3,181	+25.0%
特別損益	13,143	18,838	+5,694	
投資有価証券売却益	13,004	18,871	+5,867	
法人税等	8,734	10,830	+2,095	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,492	23,715	+5,223	+28.2%

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2017年3月期 2Q(7~9月)	2018年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,929	7,586	+1,657	+28.0%
金融 I Tソリューション	29,368	33,149	+3,781	+12.9%
産業 I Tソリューション	10,892	32,697	+21,805	+200.2%
I T基盤サービス	4,856	3,991	△864	△17.8%
その他	1,327	1,991	+663	+50.0%
<b>合 計</b>	<b>52,373</b>	<b>79,417</b>	<b>+27,043</b>	<b>+51.6%</b>

1. その他業績関連資料

# 2018年3月期 通期連結業績予想

■ 業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上高	4,245	4,600	+354	+8.4%
営業利益	585	640	+54	+9.4%
営業利益率	13.8%	13.9%	+0.1P	
経常利益	603	655	+51	+8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	450	590	+139	+30.9%
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥181.77	¥240.56	+¥58.78	
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥90.00	+10.00*	
第2四半期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	
期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	
配当性向	42.4%	38.5%	△3.9P	

※ 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金の増減額にはそれによる影響を含めておりません。

1. その他業績関連資料

# 2018年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ セグメント別売上高の内訳を修正しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	構成比	2018年3月期 通期 (10/26予想)	構成比	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
コンサルティング	305	7.2%	370	8.0%	+64	+21.0%	370	—
金融 I Tソリューション	2,469	58.2%	2,480	53.9%	+10	+0.4%	2,600	△120
証券業	1,191	28.1%	1,180	25.7%	△11	△0.9%	1,230	△50
保険業	519	12.2%	490	10.7%	△29	△5.7%	560	△70
銀行業	402	9.5%	430	9.3%	+27	+6.7%	420	+10
その他金融業等	355	8.4%	380	8.3%	+24	+6.8%	390	△10
産業 I Tソリューション	1,072	25.3%	1,340	29.1%	+267	+25.0%	1,210	+130
流通業	542	12.8%	590	12.8%	+47	+8.7%	570	+20
製造・サービス業等	529	12.5%	750	16.3%	+220	+41.6%	640	+110
I T基盤サービス	292	6.9%	300	6.5%	+7	+2.6%	310	△10
その他	105	2.5%	110	2.4%	+4	+4.3%	110	—
合 計	4,245	100.0%	4,600	100.0%	+354	+8.4%	4,600	—

1. その他業績関連資料

# 2018年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ サービス別売上高の内訳を修正しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	構成比	2018年3月期 通期 (10/26予想)	構成比	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	627	14.8%	770	16.7%	+142	+22.7%	700	+70
開発・製品販売	1,319	31.1%	1,330	28.9%	+10	+0.8%	1,470	△140
運用サービス	2,172	51.2%	2,380	51.7%	+207	+9.5%	2,330	+50
商品販売	126	3.0%	120	2.6%	△6	△5.0%	100	+20
合 計	4,245	100.0%	4,600	100.0%	+354	+8.4%	4,600	—

1. その他業績関連資料

# 2018年3月期 設備投資、減価償却費予想

- 設備投資、減価償却費については、予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	386	450	+63	+16.4%
有形固定資産	136	190	+53	+39.3%
無形固定資産	250	260	+9	+3.9%
研究開発	56	60	+3	+5.7%

【減価償却費】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	284	310	+25	+8.9%

1. その他業績関連資料

# 業績予想補足説明資料

## ■ 売上高4,600億円・営業利益640億円の収支モデル

(億円)

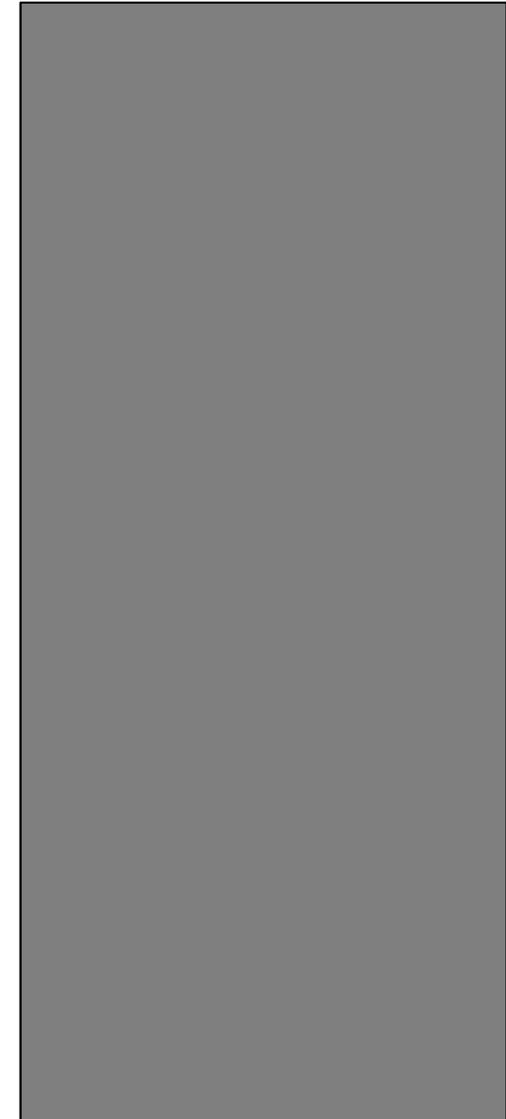
	2016年3月期 通期 (実績)	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (10/26予想) (注)	前期比		2018年3月期 通期 (前回予想) (注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,214	4,245	4,600	+354	+8.4%	4,600	—
売上原価	2,872	2,807	2,990	+182	+6.5%	3,010	△20
うち労務費	835	892	970	+77	+8.7%	950	+20
うち外注費	1,393	1,263	1,340	+76	+6.0%	1,400	△60
うち減価償却費	314	269	290	+20	+7.6%	290	—
売上総利益	1,341	1,437	1,610	+172	+12.0%	1,590	+20
売上総利益率	31.8%	33.9%	35.0%	+1.1P		34.6%	+0.4P
販管費	758	852	970	+117	+13.8%	950	+20
営業利益	582	585	640	+54	+9.4%	640	—
営業利益率	13.8%	13.8%	13.9%	+0.1P		13.9%	—

(注) 収支モデル作成のための想定値

# 新聞記事-成長可能性都市ランキング

## 都市の“産業を生み出す力”を順位付ける 「成長可能性都市ランキング」を公表

- 人口規模等を考慮して選定した国内100都市を対象に、今後の成長性を左右する「産業創発力」の現状、および将来のポテンシャルを分析した「成長可能性都市ランキング」を作成した。
- 都市の産業創発力を、「多様性を受け入れる風土」「創業・イノベーションを促す取り組み」「多様な産業が根付く基盤」「人材の充実・多様性」「都市の暮らしやすさ」「都市の魅力」という6つの視点から、131の指標を用いて総合的に分析した。
- 産業創発力が高い都市は、今後わが国において自立して世界から外貨を獲得し、地域経済を牽引する“ローカルハブ”になる可能性がある。



## 2. 最近の取り組み

# 新聞記事-セブン銀行勘定系システム支援

### 日本初、セブン銀行、日本ユニシスと共同で、勘定系システムへの「東阪交互運用方式」を導入

- セブン銀行は、日本ユニシス及びNRIと共同で、2018年度をめどに、セブン銀行で稼働中のオープン勘定系システム『BANKSTAR®』(注1)への「東阪交互運用方式」導入を決定した。
- 現在、セブン銀行の勘定系システムは、本番機とバックアップ機を東阪両センターに分けて運用しているが、今般、日本の金融機関で初めて、勘定系システムを東阪両センターで交互に本番機として運用する方式を導入する。定期的に本番機を入れ替えることで、BCPの高度化と24時間365日無停止連続運転が可能となる。
- 日本ユニシスはBANKSTARの提供を行い、NRIはシステムインテグレーターとしてシステム開発を請け負う。

### 勘定系システム本番機 東京・大阪で交互運用 セブン銀、BCP高度化

セブン銀行は9日、日本ユニシス、野村総合研究所(NRI)と共同で2018年夏にもセブン銀で稼働中の銀行向けに開発した

オープン勘定系システムに「東阪交互運用方式」を導入すると発表した。勘定系システムの本番機を東京と大阪のデータセンターで定期的に交互に運用することで、事業継続計画(BCP)の高度化と24時間365日無停止で連続運転ができる。勘定系システムを交互に本番機として運用する方式を導入するのは国内金融機関で初めてという。

セブン銀行は現在、日本ユニシスが無店舗型の銀行向けに開発したオープン勘定系システム「バンクスター」を採用。勘定系システムの本番機を東京のデータセンターで、バックアップ機を大阪のデータセンターで運用している。導入に当たって、日本ユニシスとNRIは「バンクスター」を同運用方式に対応させる。NRIはシステムインテグレーターとしてシステム開発を請け負う。

2017/8/10 日刊工業新聞

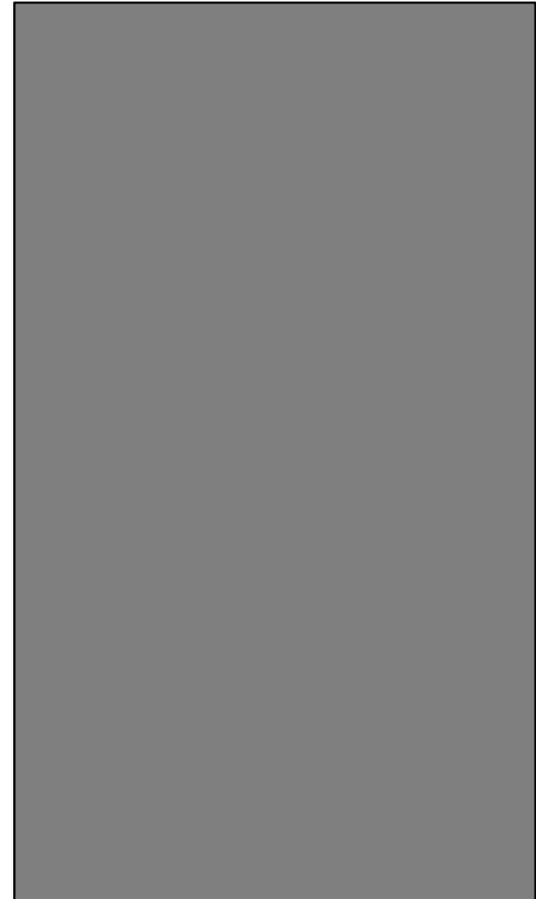
注1) 日本ユニシスが無店舗型の銀行向けに開発したオープン勘定系システム(パッケージシステム)。BANKSTARは日本ユニシス株式会社の登録商標。

## 2. 最近の取り組み

# 新聞記事-不動産クラウドファンディング事業

### ケネディクスと小口の不動産投資を募る クラウドファンディング事業を開始

- ケネディクスとNRIは、不動産を対象とした投資型クラウドファンディング事業での協業に向けた基本事項について合意した。ケネディクスが設立したビットリアルティ株式会社に対して、NRIも出資する予定。
- ビットリアルティは、不動産の投資型クラウドファンディング事業を推進し、個人でも、小口化された不動産金融商品にインターネットを通じて投資できる仕組みを提供する。
- ケネディクスは、不動産クラウドファンディング事業における不動産金融商品の開発及び投資対象の調達のサポートや不動産にかかわる資産運用業務をおこない、NRIは事業を支えるITサービスを提供する。



2017/8/14 日経産業新聞

## 2. 最近の取り組み

# 新聞記事-働き方改革推進コンサルティングサービス

### AI（人工知能）を利用して、働き方改革を推進するコンサルティングサービスを開始

- 「働き方改革」を推進するコンサルティングサービスとして、人工知能を活用し、個々の社員のスケジュール情報を分析して、社員の時間の使い方を可視化し、改善を図るサービスを開始した。
- ホワイトカラーの働き方を可視化し、働き方を効率化するための注力点を定量的に示すため、スケジュール情報をリカレントニューラルネットワーク（RNN）<sup>（注2）</sup>型の人工知能で分類する技術を開発した。
- 本サービスで、社員一人ひとりの時間の使い方を分析し、課題の発見や改善案の導出につなげることが可能となる。

## 予定分析働き方可視化

### 野村総研 コンサルサービス開始

野村総合研究所（NRI）は人工知能（AI）を活用して、顧客の「働き方改革」を推進するコンサルティングサービスを開始した。個々の社員のスケジュール情報を分析して、社員の時間の使い方を可視化し、改善を図るサービスを開始した。

RNNは、人間の脳間（ニューラルネットワーク）を模した数学モデルで、前の時刻の中間層を次の時刻の入力層に入れて学習することで、時系列情報を考慮することができる多層構造のもの。

野村総研は、人間の脳間（ニューラルネットワーク）を模した数学モデルで、前の時刻の中間層を次の時刻の入力層に入れて学習することで、時系列情報を考慮することができる多層構造のもの。

野村総研は、人間の脳間（ニューラルネットワーク）を模した数学モデルで、前の時刻の中間層を次の時刻の入力層に入れて学習することで、時系列情報を考慮することができる多層構造のもの。

2017/8/24 日刊工業新聞

注2) 人間の脳の情報処理の働きを模した数学モデルであるニューラルネットワーク（神経回路網）において、前の時刻の中間層を次の時刻の入力層に入れて学習することで、時系列情報を考慮することができる多層構造のもの。 39

### 3. その他

# セグメント毎の2018年3月期施策のポイント

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営コンサルティング、ITコンサルティングにおける顧客の大型化</li> <li>• アジア・豪州顧客基盤の拡大、欧米ベストプラクティスの探索</li> <li>• デジタル戦略ソリューションへの取組み強化（コンソリデーション推進）</li> </ul>
金融ITソリューション	証券業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 証券会社向け共同利用型サービスの新規顧客獲得</li> <li>• 証券分野でのITO×BPO展開による領域拡大</li> <li>• 大手証券会社のグローバルITサポートの確立</li> </ul>
	保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生損保向け大型システム開発案件の獲得</li> <li>• 生保大型顧客との関係強化、サービスの拡大</li> </ul>
	銀行業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• BESTWAY・Value Direct事業の拡大</li> <li>• 銀行フロント分野等でのソリューション提供への取組み</li> </ul>
	その他金融業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資産運用向け共同利用型サービスの事業拡大</li> <li>• Cutter社とのシナジー拡大</li> </ul>
産業ITソリューション	流通業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存顧客のIT基盤更改対応、フロント系事業拡大の推進</li> </ul>
	製造・サービス業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 産業顧客の大型化（プライムアカウント活動の強化）</li> <li>• PCI戦略の推進（PCI：パッケージ・クラウド・インテグレーション）</li> <li>• ASG社、B+P社とのシナジー拡大</li> </ul>
IT基盤サービス		<ul style="list-style-type: none"> <li>• ITアウトソース事業拡大</li> <li>• 情報セキュリティ事業の拡大（グローバル、IoT）</li> <li>• デジタル事業の立ち上げ推進</li> </ul>

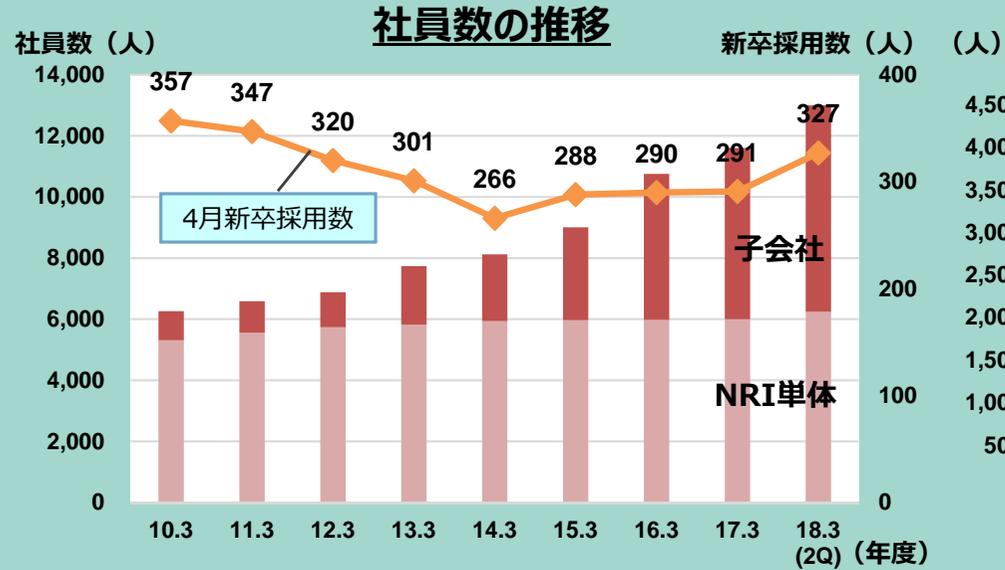
### 3. その他

# 社員数＋国内・中国パートナー要員数

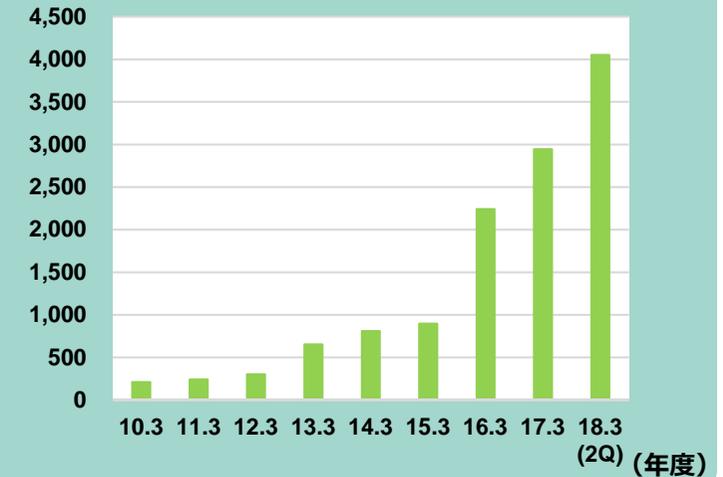
NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

**13,005人\***



### 海外拠点要員数の推移



パートナー

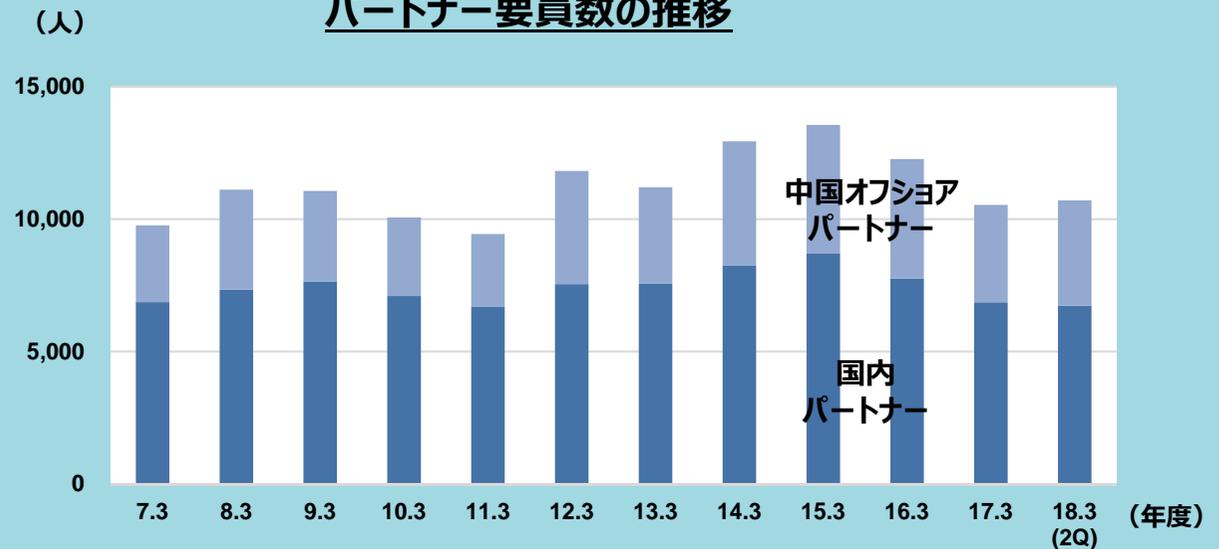
### 中国オフショアパートナー

**19地域18社  
約4,000人**

### 国内パートナー

**約7,000人**

### パートナー要員数の推移



### 3. その他

## フォーラム・説明会等／出版物

### フォーラム・説明会等



### 2017年10月 NRI未来創発フォーラム（東京）を開催

#### テーマ：デジタルが拓く近未来

基調講演：「デジタルで変える日本の未来—シェアリング・エコノミーの衝撃」  
(此本社長)

特別講演：「スマート・ジャパンに向けた“第三次産業革命”と“限界費用ゼロ社会”」  
(ジェレミー・リフキン氏※)

※『限界費用ゼロ社会』などの著作で知られる米国の文明評論家

対談：「世界のデジタル化はどう進んでいくのか？そして日本の行方は？」  
(リフキン氏・此本社長、モデレーター小谷真生子氏)

パネルディスカッション：「デジタル化による社会変革をリードするためには？」  
(NRI社員3名、モデレーター小谷氏)

### 出版物



### 2017年4月以降に出版された単行本の例

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。